

平成 2 1 年 度

歳入歳出決算補充説明書

警 察 本 部

平成21年度警察本部関係の歳入歳出決算状況について、「平成21年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により御説明いたします。

はじめに歳入について御説明いたします。

警察関係特定財源の収入済額は、66億4,660万0,645円で、予算現額の69億2,506万6,825円に対し、2億7,846万6,180円の減収となっています。

減収の主なものは、自動車運転免許証交付手数料等の運転免許証更新時講習手数料が減少したほか、国の経済対策による地域活性化・きめ細やかな臨時交付金による県単警察施設整備費等が明許繰越しとなったことによるものであります。

また、収入未済額が3,922万1,844円あり、これは第14款 諸収入、第1項延滞金、加算金及び過料等、第3目 過料等の放置違反金の滞納などによるものであります。

以下、収入済額について、款別に御説明いたします。

50頁、第8款 使用料及び手数料、第1項 使用料、第1目 総務使用料の一部として、土地使用料には、警察関係の敷地に電柱、支線等の設置を許可した使用料が38万6,164円、建物使用料には、警察庁舎の一部使用、自動販売機等の設置を許可した使用料が632万7,971円含まれております。

66頁、第2項 手数料、第8目 警察手数料ですが、23億5,932万0,840円で、運転免許関係の講習手数料のほか、各種許可、更新及び証明に伴う手数料であります。

104頁、第9款 国庫支出金、第2項 国庫補助金、第8目 警察費補助金は、13億4,201万8,405円で、その内訳は、

一般行政費補助金（機動隊超過勤務手当を含む。）	3億5,150万5,000円
交通安全施設整備費補助金	1億5,099万6,000円
警察施設整備費補助金（明許繰越し）	8,173万2,000円
地域活性化・生活対策臨時交付金（明許繰越し）	1億2,308万9,150円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金	2億3,394万6,597円
地域活性化・公共投資臨時交付金	3億6,564万9,658円
地域活力基盤創造交付金	3,510万0,000円

であります。

120頁、第10款 財産収入、第1項 財産運用収入、第1目 財産貸付収入の一部として、家屋貸下料かおくかしきりょうには、警察関係公舎、職員住宅、待機宿舎及び独身寮の貸下料が1億0,890万5,207円含まれております。

第2項 財産売払収入、第2目 物品売払収入の一部として、警察関係物品売払収入が133万1,121円含まれており、その主なものは警察装備品の更新整備に伴い、不用となった装備品の売却によるものであります。

128頁、第12款 繰入金、第2項 基金繰入金、第1目 基金繰入金は、3億0,394万0,322円で、その内訳は、

庁舎等整備基金繰入金	3,000万0,000円
財政調整基金繰入金	139万6,706円
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2億7,254万3,616円

であります。

130頁、第13款 繰越金、第1項 繰越金、第1目 繰越金の一部として、1億3,914万7,825円が含まれており、これは警察署庁舎整備費の前年度からの繰越金であります。

132頁、第14款 諸収入、第1項 延滞金、加算金及び過料等 第1目 延滞金の一部として、118万6,200円が含まれており、これは放置違反金滞納に伴う延滞金であります。

第3目 過料等の放置違反金は、9,062万6,000円となっており、収入未済は、放置違反金の滞納額1,240万1,000円となっております。

144頁、第8項 雑入、第2目 雑入の一部として、警察関係の雑入2億0,338万4,898円が含まれております。その内訳は、留置施設食費等弁償金6,918万9,732円、警察職員住宅使用料8,768万0,055円のほか、節の雑入として4,651万5,111円があります。節の雑入に計上しているものは、

期満失効拾得保管金	1,524万6,383円
本部庁舎等光熱水費分担金	1,257万0,009円
駐在所等光熱水費分担金	976万1,089円
通告書送付費支出金	302万4,216円
自動販売機等光熱水費分担金	171万4,233円
雇用保険料	107万8,904円

などであります。

148頁、第3目 過年度収入の一部として、1,763万円が含まれており、これは、全額放置違反金であります。また、過年度収入未済は、放置違反金と弁償金の2,673万0,800円となっております。

148頁、第5目 弁償金の一部として、交通事故損害賠償金等639万5,692円が含まれております。

168頁、第15款 県債、第1項 県債、第7目 警察債は20億6,600万円であり、その内訳は、

警察署施設整備費充当	13億7,500万0,000円
県単警察施設整備費充当	4億9,900万0,000円
交通安全施設整備費充当	1億9,200万0,000円

であります。

次に、歳出について御説明いたします。

432頁、第9款 警察費は、予算現額 419億0,770万9,825円に対し、支出済額は414億8,006万9,619円、翌年度繰越額 2億3,152万円で、不用額は1億9,612万0,206円となっております。

以下、支出済額について項、目別に御説明いたします。

第1項 警察管理費、第1目 公安委員会費 765万1,100円は、三重県公安委員会が三重県警察を管理するほか、国家公安委員会及び他の都道府県公安委員会との連絡などに要した経費であります。

支出済額の内訳は、

公安委員報酬	698万3,998円
公安委員会事務費	66万7,102円

であります。

第2目 警察本部費 340億6,869万8,292円は、警察職員の給与、福利厚生費、被服費、施設維持費、中型汎用電算機の運用などを図るために要した経費であります。

支出済額の内訳は、

給与費	317億6,595万9,871円
警察運営費	5億2,203万4,014円

被害者対策・相談業務対策費	4,583万0,444円
情報管理対策費	3億1,098万0,235円
施設等運営費	12億2,090万1,343円
運転免許センター維持管理費	2億0,299万2,385円

であります。

434頁、第3目 装備費 6億0,631万0,271円は、警察機動力の高度化、活動用装備資機材の整備充実、警察車両、警察ヘリコプター、警察舟艇、装備資機材の運用、維持などに要した経費であります。

支出済額の内訳は、

警察装備費	5億2,919万7,379円
ヘリコプター維持費	7,711万2,892円

であります。

436頁、第4目 警察施設費 21億0,627万2,906円は、第一線警察活動の基盤の確立を図るため、津南警察署等の建設工事費及び科学捜査研究所DNA型検査棟工事費のほか、交番・駐在所の整備などに要した経費であります。

支出済額の内訳は、

警察署庁舎整備費	17億0,550万8,830円
県単警察施設整備費	4億0,076万4,076円

であります。

第5目 運転免許費 10億8,072万1,762円は、運転免許試験、運転免許証更新事務や交付等事務、指定自動車教習所の指導監督、交通法令違反者に対する行政処分、運転免許更新者、高齢者・停止処分者等に対する各種講習の実施、交通安全教育の確立を図るために要した経費であります。

438頁、第6目 恩給及び退職年金費 1億1,718万8,996円は、退職職員に対する恩給及びその遺族に対する扶助料の支給などに要した経費であります。

440頁、第2項 警察活動費 第1目 一般警察活動費 2億8,923万1,393円は、警察活動に伴う諸経費であり、活動の企画運営、警察教養のほか、捜査活動等の旅費、警察電話の維持管理、留置施設の維持管理、警察官の職務に協力援助した者に対する災害給付金など、一般警察活動に要した経費であります。

支出済額の内訳は、

企画運営及び教養諸費	6,894万1,702円
捜査活動等の旅費	4,832万8,127円
警察電話維持管理費	1億1,139万5,833円
留置施設管理業務経費	5,635万1,133円
協力援助者災害給付金	421万4,598円

であります。

第2目 刑事警察費 12億5,576万1,781円は、捜査用装備資機材の充実整備、捜査活動の効率化による捜査体制の強化のほか、悪質・重要犯罪や来日外国人等による組織犯罪の徹底検挙、銃器・薬物対策の推進、街頭犯罪等抑止総合対策の推進、少年の非行防止活動の推進、地域安全確保総合対策の推進、暴力団排除活動の推進、テロ等対策や災害警備対策の推進など、県民の「安全・安心」確保のための総合対策に要した経費であります。

支出済額の内訳は、

刑事警察活動費	4億0,514万7,184円
生活安全警察活動費	2億1,346万1,699円
テロ等対策費	41万0,004円
暴力団対策費	1,272万5,712円
銃器・薬物対策費	91万7,389円
少年警察活動費	1,814万7,322円
地域安全確保総合対策費	5億0,297万6,805円
災害警備対策費	1億0,197万5,666円

であります。

442頁、第3目 交通指導取締費 4億8,779万1,350円は、効果的な交通指導取締り、違法駐車対策、交通事故・事件の迅速・的確な捜査、暴走族対策及びこれらの活動に必要な装備資機材の整備充実、各種交通安全教育の実施、安全運転管理者講習など、交通事故の防止と交通秩序の確立を図るために要した経費であります。

支出済額の内訳は、

交通事故防止対策費	1億3,416万8,981円
交通環境整備事業費	2億3,618万0,059円
交通安全意識高揚事業費	1億1,744万2,310円

であります。

444頁、第4目 交通安全施設整備費 14億6,044万1,768円は、交通事故を抑制し、「安全で円滑・快適な交通社会の実現」を図るため、交通管制センター機器の整備、交通信号機の高度化改良、交通信号機の新設、道路標識、道路標示の設置等、交通安全施設の整備充実を推進するために要した経費であります。

支出済額の内訳は、

国補交通安全施設整備費	3億1,835万4,850円
県単交通安全施設整備費	5億2,741万1,048円
交通安全施設維持費	6億1,467万5,870円

であります。

次に、不用額 1億9,612万0,206円について御説明いたします。

不用額の主なものは、

退職手当4,957万6,539円を含む警察本部費	1億1,154万1,708円
運転免許証更新事務等の委託料の執行残などである運転免許費	1,648万6,921円
信号機等電気料の執行残などである交通安全施設整備費	1,088万1,635円

などであります。

最後に、翌年度繰越額 2億3,152万円について御説明いたします。

翌年度繰越額は、

県単警察施設整備費	8,500万0,000円
県単交通安全施設整備費	8,328万9,000円
交通安全施設維持費	6,323万1,000円

であります。これらは、年度末の補正予算であり、年度内の執行が見込めなかったことから、やむを得ず繰り越したものであります。

以上、平成21年度警察本部関係歳入歳出決算状況について御説明いたしました。

何卒、よろしく御審議を賜われますようお願い申し上げます。